

令和5年度予算概要

令和5年4月



目 次

第1 一般会計	頁
歳 入	1
第1款 都 税	1
第2款 地 方 譲 与 税	1
第3款 助 成 交 付 金	2
第4款 地 方 特 例 交 付 金	2
第5款 特 別 交 付 金	2
第6款 分 担 金 及 負 担 金	2
第7款 使 用 料 及 手 数 料	2
第8款 国 庫 支 出 金	3
第9款 財 産 収 入	3
第10款 寄 附 金	4
第11款 繰 入 金	4
第12款 諸 収 入	4
第13款 都 債	5
第14款 繰 越 金	5
歳 出	6
第1款 議 会 費	6
第2款 総 務 費	6
第3款 徴 税 費	7
第4款 生 活 文 化 ス ポ ー ツ 費	7
第5款 都 市 整 備 費	8
第6款 環 境 費	10
第7款 福 祉 保 健 費	11
第8款 産 業 労 働 費	15
第9款 土 木 費	16
第10款 港 湾 費	18
第11款 教 育 費	19
第12款 学 務 費	21
第13款 警 察 費	22

	頁
第14款 消 防 費	23
第15款 公 債 費	24
第16款 諸 支 出 金	24
第17款 予 備 費	25
第2 特 別 会 計	
1 特 別 区 財 政 調 整 会 計	26
2 地 方 消 費 税 清 算 会 計	26
3 小笠原諸島生活再建資金会計	26
4 国民健康保険事業会計	26
5 母子父子福祉貸付資金会計	27
6 心身障害者扶養年金会計	27
7 地方独立行政法人東京都立 病院機構貸付等事業会計	27
8 中小企業設備導入等資金会計	27
9 林業・木材産業改善資金助成会計	28
10 沿岸漁業改善資金助成会計	28
11 と 場 会 計	28
12 都営住宅等事業会計	28
13 都営住宅等保証金会計	29
14 都市開発資金会計	29
15 用 地 会 計	30
16 公 債 費 会 計	30
17 臨海都市基盤整備事業会計	30
18 工業用水道事業清算会計	30

第3 公営企業会計	頁
1 病院会計	32
2 中央卸売市場会計	32
3 都市再開発事業会計	32
4 臨海地域開発事業会計	32
5 港湾事業会計	33
6 交通事業会計	33
7 高速電車事業会計	33
8 電気事業会計	33
9 水道事業会計	34
10 工業用水道事業会計	34
11 下水道事業会計	34

< 付 表 >

1 各会計予算総括	39
(1) 歳出予算総額	39
(2) 歳出予算人件費・事業費別内訳	40
2 一般会計予算	42
(1) 歳入予算款別内訳	42
(2) 歳出予算款別内訳	43
(3) 歳出予算款別財源別内訳	44
(4) 歳出予算局別人件費・事業費別内訳	46
(5) 歳出予算局別財源別内訳	48
(6) 歳出予算性質別財源別内訳	50
(7) 都税収入見込額	52
3 特別会計予算	54
4 公営企業会計予算	56
(1) 収益的収支(損益勘定)	56
(2) 資本的収支(資本勘定)	58
5 給与費明細	60
(1) 各会計給与費内訳	60
(2) 一般会計給料等対前年度増減内訳(一般職)	61
6 職員手当等の内訳	62
7 歳出予算節別内訳	64

	頁
8 都 債 現 在 高	66
9 起 債 充 当 事 業 予 算	68

< 参 考 表 >

1 国・地方及び都の財政規模累年比較	72
(1) 財政規模の累年比較	72
(2) 国税・地方税及び都税の累年比較	74
2 都税の税目別収入額累年比較	76
3 東京都一般会計歳計収支累年比較	78
4 東京都一般会計歳入歳出決算累年比較	80
(1) 歳 入	80
(2) 歳 出	82
5 財政収支の累年比較(普通会計)	84
6 東京都一般会計歳入歳出当初予算累年比較	86
(1) 歳 入	86
(2) 歳 出	88
7 東京都一般会計当初予算性質別累年比較	90
8 東京都一般会計当初予算目的別及び充当一般財源累年比較	92
9 普 通 交 付 税	94
(1) 東京都普通交付税算定結果累年比較(その1)	94
(2) 東京都普通交付税算定結果累年比較(その2)	96
10 各種基金の年度別推移	100
11 都債年度末現在高の推移	104
12 地 方 財 政 計 画	106
(1) 通常収支分	106
(2) 東日本大震災分(復旧・復興事業)	108
(3) 東日本大震災分(全国防災事業)	108
13 地 方 債 計 画	110
(1) 通常収支分	110
(2) 東日本大震災分	112
14 国の一般会計歳入歳出予算	115
(1) 一般会計歳入歳出予算の概要	115
(2) 租税及印紙収入予算額内訳	115

	頁
(3) 歳出予算主要経費別内訳(一般歳出)	116
15 主要経済指標	118

凡 例

- 1 本書における令和5年度の予算額は、当初予算の数値である。
- 2 本書における平成26年度の予算額は、同時補正後の数値である。
- 3 計数については、原則として、表示単位未満を四捨五入し端数調整をしていないため、合計などと一致しない場合がある。
- 4 増減率及び構成比などは、原則として各表内計数により計算している。
- 5 施設などの名称には仮称のものを含む。